

第14号議案

令和8年度尾張旭市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度尾張旭市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数 | 38,300戸 |
| (2) 年間総給水量 | 8,546,000m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 23,400m ³ |
| (4) 主要な建設改良費 | |
| ア 幹線水道管等耐震化事業 | 482,050千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,738,422千円
第1項 営業収益	1,574,713千円
第2項 営業外収益	163,589千円
第3項 特別利益	120千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,596,094千円
第1項 営業費用	1,549,213千円
第2項 営業外費用	35,781千円

第3項 特別損失 1, 100千円

第4項 予備費 10, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額324, 035千円は、減債積立金15, 510千円、建設改良積立金12, 069千円、過年度分損益勘定留保資金232, 746千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63, 710千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入 528, 402千円

第1項 企業債 360, 100千円

第2項 負担金 168, 292千円

第3項 固定資産売却代金 10千円

支 出

第1款 資本的支出 852, 437千円

第1項 建設改良費 836, 817千円

第2項 企業債償還金 15, 510千円

第3項 過年度返還金 110千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
幹線水道管等 耐震化事業	360, 100千円	普通貸借又 は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と

		式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
--	--	---	--

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 156,621千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、34,075千円と定める。

令和8年2月26日提出

尾張旭市長 柴田 浩

予 算 説 明 書

令和8年度 尾張旭市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,738,422	
	1. 営業収益		1,574,713	主たる営業活動から生ずる収益
		1. 給水収益	1,500,000	水道料金
		2. 受託工事収益	5,090	給・配水管の受託工事収益
		3. その他の営業収益	69,623	材料売却益、各種手数料、他会計負担金等
	2. 営業外収益		163,589	主たる営業活動以外の収益
		1. 受取利息及び配当金	3,751	預金、貸付金及び有価証券利息
		2. 消費税及び地方消費税還付金	10	
		3. 長期前受金戻入	149,756	長期前受金戻入益
		4. 雑収益	10,072	不用品売却収益、その他雑収益
	3. 特別利益		120	当年度の経常的収益に属さない利益
		1. 固定資産売却益	10	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時帳簿価額を超える金額
		2. 過年度損益修正益	10	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3. その他特別利益	100	引当金戻入益

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,596,094	
	1. 営業費用		1,549,213	主たる営業活動に要する費用
		1. 原水及び浄水費	667,813	受水費及び薬品費
		2. 配水及び給水費	267,490	給・配水管及び量水器の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	4,400	給・配水管の受託工事に要する費用
		4. 業務費	146,967	料金の調定、徴収及び検針その他業務に要する費用
		5. 総係費	68,360	事業活動全般に要する費用
		6. 減価償却費	373,263	固定資産償却費用
		7. 資産減耗費	20,900	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗損費
		8. その他の営業費用	20	材料売却及び雑支出
	2. 営業外費用		35,781	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	12,761	企業債及び一時借入金の利息
		2. 消費税及び地方消費税	23,000	
		3. 雑支出	20	その他雑支出
	3. 特別損失		1,100	当年度の経常的費用に属さない損失
		1. 固定資産売却損	100	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2. 過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			528,402	
	1. 企業債		360,100	事業推進に充てるため借り入れた企業債
		1. 企業債	360,100	
	2. 負担金		168,292	加入負担金、配水管布設・布設替工事負担金及び消火栓設置負担金
		1. 負担金	168,292	
	3. 固定資産売却代金		10	固定資産の売却による収入
1. 固定資産売却代金		10		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			852,437	
	1. 建設改良費		836,817	施設の建設改良に要する費用
		1. 配水設備改良費	804,767	配水管布設、改良及び消火栓設置に要する費用
		2. 固定資産購入費	32,050	固定資産の購入に要する費用
	2. 企業債償還金		15,510	事業推進に充てるため借り入れた企業債の償還金
		1. 企業債償還金	15,510	
	3. 過年度返還金		110	前年度以前の補助金及び負担金の返還金
1. 過年度返還金		110		

令和8年度尾張旭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		126,515
減価償却費		373,263
固定資産除却費		20,800
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		1,625
長期前受金戻入額	△	149,756
受取利息及び受取配当金	△	3,751
支払利息		12,761
有形固定資産売却損益(△は益)		91
未収金の増減額(△は増加)	△	30,735
未払金の増減額(△は減少)		2,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	8,815
小計		344,423
利息及び配当金の受取額		3,751
利息の支払額	△	12,761
業務活動によるキャッシュ・フロー		335,413
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	765,259
有形固定資産の売却による収入		19
国庫補助金等による収入		160,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	604,906

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	360,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>344,590</u>
資金増加額（又は減少額）	75,097
資金期首残高	<u>1,290,101</u>
資金期末残高	<u>1,365,198</u>

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
				年 間 支 給 率 (月分)						
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	6	154				154		154	
	計	6	154				154		154	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	6	154				154		154	
	計	6	154				154		154	
比較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 16		69,695	50,322	120,017	34,990	155,007	
前 年 度	() 15		61,624	45,790	107,414	31,795	139,209	
比 較	() 1		8,071	4,532	12,603	3,195	15,798	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	会 計 年 度 任 用 職 員 期 末 勤 勉 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,704	2,637	5,930	1,572	1,274	3,800				33,405		
	前 年 度	2,112	3,260	4,698	595	1,700	3,800				29,625		
	比 較	△ 408	△ 623	1,232	977	△ 426	0				3,780		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	8,071	給与改定に伴う増減分	1,959			給与改定の状況 給与改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う増加分	529			
		その他の増減分	5,583	人員配置等に伴う増減分 その他の増減分	4,215 1,368	
職員手当	4,532	制度改正に伴う増減分	1,099	地域手当 期末勤勉手当	761 338	地域手当率改定分（改定率 1%） 支給月数改定分 （改定月数 0.05月）
		その他の増減分	3,433	期末勤勉手当 管理職手当 地域手当 その他	3,234 △ 623 471 351	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	356,687	292,700
	平均給与月額 (円)	468,678	334,054
	平均年齢	43歳 3月	53歳 2月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	346,250	280,400
	平均給与月額 (円)	425,038	320,014
	平均年齢	46歳 0月	52歳 2月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	労 務 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	206,700	採用時年齢により 最低 205,600 最高 251,800	206,700	採用時年齢により 最低 205,600 最高 251,800
大 学 卒	237,600		237,600	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現 在	9級	()	()			
	8級	() 1	() 6.7			
	7級	() 1	() 6.7			
	6級	() 1	() 6.7			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	() 6	() 40.0	4級	()	()
	3級	() 3	() 20.0	3級	()	()
	2級	() 1	() 6.7	2級	() 1	() 100.0
	1級	() 2	() 13.2	1級	()	()
	計	() 15	() 100.0	計	() 1	() 100.0
令和7年1月1日 現 在	9級	()	()			
	8級	() 1	() 7.1			
	7級	() 1	() 7.1			
	6級	() 2	() 14.4			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	() 3	() 21.5	4級	()	()
	3級	() 5	() 35.7	3級	()	()
	2級	() 1	() 7.1	2級	() 1	() 100.0
	1級	() 1	() 7.1	1級	()	()
	計	() 14	() 100.0	計	() 1	() 100.0

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

区分	労務職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	労務職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	16	15	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	13	12	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	(人)			
		2 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)			
		4 号 給	(人)	11	10	1
		6 号 給	(人)	2	2	
		8 号 給	(人)			
比 率	(B) / (A) (%)	81.3	80	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	11	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	(人)			
		2 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)			
		4 号 給	(人)	10	9	1
		6 号 給	(人)	2	2	
		8 号 給	(人)			
比 率	(B) / (A) (%)	85.7	84.6	100.0		

※ 職員数は、育児休業者、派遣職員及び暫定再任用職員並びに定年前再任用短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1. 225)	(1. 225)	(2. 45)	有	
	2. 325	2. 325	4. 65		
前年度	(1. 20)	(1. 20)	(2. 40)	有	
	(2. 30)	(2. 30)	4. 60		
一般会計の制度	(1. 225)	(1. 225)	(2. 45)	有	
	2. 325	2. 325	4. 65		

※ () 内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率を記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支払 義務発生（見込）額		令和8年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	収益的収入	損益勘定 留保資金
量水器検針等事業 (令和2年12月18日議決)	千円 388,000	令和3年度	千円 340,015	令和8年度	千円 37,780	千円 0	千円 0	千円 37,780	千円 0
		） 令和7年度							

令和8年度尾張旭市水道事業予定貸借対照表(当年度)
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		512,584	
	ロ 建 物	131,126		
	減価償却累計額	<u>△ 98,056</u>	33,070	
	ハ 構 築 物	19,291,929		
	減価償却累計額	<u>△ 9,097,032</u>	10,194,897	
	ニ 機 械 及 び 装 置	792,943		
	減価償却累計額	<u>△ 661,476</u>	131,467	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	20,315		
	減価償却累計額	<u>△ 12,160</u>	8,155	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	50,116		
	減価償却累計額	<u>△ 22,630</u>	27,486	
	有形固定資産合計		<u>10,907,659</u>	
	固定資産合計			10,907,659
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,365,198	
	(2) 未 収 金		194,462	
	貸倒引当金	<u>△ 700</u>	193,762	
	(3) 貯 蔵 品		32,216	
	(4) その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>1,591,176</u>
	資 産 合 計			<u><u>12,498,835</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,231,776	
	企業債合計	<u>1,231,776</u>	
	固定負債合計		1,231,776
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,110	
	企業債合計	23,110	
	(2) 未払金		54,082
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	11,894	
	ロ 法定福利費引当金	2,631	
	引当金合計	14,525	
	(4) その他流動負債		79,899
	流動負債合計		<u>171,616</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		7,635,007
	(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 4,411,779	
	繰延収益合計		<u>3,223,228</u>
	負債合計		<u><u>4,626,620</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			5,998,919
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 負 担 金	400,468		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	116,605		
	資 本 剰 余 金 合 計		517,073	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	53,571		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	632,024		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	670,628		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,356,223	
	剰 余 金 合 計			1,873,296
	資 本 合 計			7,872,215
	負 債 資 本 合 計			12,498,835

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 26～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合の負担金について積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため、退職給付引当金を計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、10,706千円である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費の支出のため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、2,169千円である。

令和7年度尾張旭市水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,236,364	
(2) 受託工事収益	4,700	
(3) その他の営業収益	9,929	1,250,993

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	579,886	
(2) 配水及び給水費	255,440	
(3) 受託工事費	4,000	
(4) 業務費	106,738	
(5) 総係費	72,321	
(6) 減価償却費	362,443	
(7) 資産減耗費	20,400	
(8) その他の営業費用	20	1,401,248

営業損失

150,255

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,801	
(2) 長期前受金戻入	150,097	
(3) 雑収益	63,456	215,354

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	5,352		
(2)	雑支出	20	5,372	209,982
	経常利益			59,727
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	9		
(2)	過年度損益修正益	9		
(3)	その他特別利益	22,100	22,118	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	100		
(2)	過年度損益修正損	910		
(3)	その他特別損失	0	1,010	21,108
	当年度純利益			80,835
	前年度繰越利益剰余金			317,387
	その他未処分利益剰余金変動額			130,381
	当年度未処分利益剰余金			528,603

令和7年度尾張旭市水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		512,584
ロ 建 物	131,626	
減価償却累計額	<u>△ 95,863</u>	35,763
ハ 構 築 物	18,636,115	
減価償却累計額	<u>△ 8,803,612</u>	9,832,503
ニ 機 械 及 び 装 置	789,793	
減価償却累計額	<u>△ 648,733</u>	141,060
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	17,880	
減価償却累計額	<u>△ 10,687</u>	7,193
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	26,666	
減価償却累計額	<u>△ 19,196</u>	7,470

有形固定資産合計 10,536,573

固定資産合計 10,536,573

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,290,101
(2) 未 収 金	163,727	
貸倒引当金	<u>△ 700</u>	163,027
(3) 貯 蔵 品		23,401
(4) その他流動資産		0

流動資産合計 1,476,529

資産合計 12,013,102

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	894,790	
	企業債合計	<u>894,790</u>	
	固定負債合計		894,790
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,510	
	企業債合計	<u>15,510</u>	
	(2) 未払金		51,657
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	10,600	
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,300</u>	
	引当金合計	12,900	
	(4) その他流動負債		<u>79,899</u>
	流動負債合計		159,966
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	7,504,669	
	(2) 長期前受金 収益化累計額	<u>△ 4,292,023</u>	
	繰延収益合計		<u>3,212,646</u>
	負債合計		<u><u>4,267,402</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			5,998,919
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 負 担 金	400,468		
	ロ 受贈財産評価額	<u>116,605</u>		
	資本剰余金合計		517,073	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	69,081		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	632,024		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>528,603</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,229,708</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,746,781</u>
	資 本 合 計			<u>7,745,700</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>12,013,102</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 26～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合の負担金について積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため、退職給付引当金を計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、9,514千円である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費の支出のため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、1,895千円である。

III その他

退職給付引当金の戻入

愛知県市町村職員退職手当組合における積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計がその全部を負担するため、当年度より退職引当金の計上方法を変更し、退職給付引当金を全額戻入する。

令和8年度 尾張旭市水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 水道事業収益			1,738,422	1,661,942	76,480			
	1. 営業収益		1,574,713	1,375,354	199,359			
		1. 給水収益	1,500,000	1,360,000	140,000			
						1. 水道料金	1,500,000	水道料金 1,500,000 給水量(有収水量) 7,947,780m ³ /年
		2. 受託工事収益	5,090	5,030	60			
						2. 受託工事収益	3,630	水道管布設(替)工事 3,630
						3. 修繕工事収益	1,460	給・配水管修繕工事 1,460
		3. その他の営業収益	69,623	10,324	59,299			
						1. 材料売却収益	10	材料売却代 10
						2. 諸手数料	896	諸手数料 896
						3. 一般会計負担金	9,630	消火栓維持補修負担金 7,828 緊急遮断弁維持管理負担金 600 飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 150 児童手当負担金 1,052
						4. 下水道事業会計負担金	13,077	上下水道部給与費等負担金 13,000 上下水道事業経営審議会負担金 77
						5. 雑収益	46,010	下水道使用料徴収事務受託金 46,000 その他営業雑収益 10
	2. 営業外収益		163,589	219,468	△ 55,879			
		1. 受取利息及び配当金	3,751	1,801	1,950			
						1. 預金利息	2,750	預金利息 2,750
						2. 貸付金利息	1,000	他会計貸付金利息 1,000
						3. 有価証券利息	1	国債利息 1
		2. 消費税及び地方消費税還付金	10	10	0			
						1. 消費税及び地方消費税還付金	10	消費税及び地方消費税還付金 10
		3. 長期前受金戻入	149,756	150,097	△ 341			
						1. 長期前受金補助金戻入益	5,162	長期前受金補助金戻入益 5,162
						2. 長期前受金受贈財産評価額戻入益	6,489	長期前受金受贈財産評価額戻入益 6,489
						3. 長期前受金加入負担金戻入益	55,823	長期前受金加入負担金戻入益 55,823
						4. 長期前受金工事負担金戻入益	76,704	長期前受金工事負担金戻入益 76,704

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						5. 長期前受金他会計負担金戻入益	5,578	長期前受金他会計負担金戻入益 5,578
		4. 雑収益	10,072	67,560	△ 57,488			
						1. 不用品売却収益	10	不用品売却代 10
						3. その他雑収益	10,062	量水器取替在庫評価額 7,854 賠償保険金受入金 1,000 マイクロ水力発電売電利益還元料 649 水源地見学参加者負担金 94 広告収入 165 その他雑収益 300
	3. 特別利益		120	67,120	△ 67,000			
		1. 固定資産売却益	10	10	0			
						1. 固定資産売却益	10	固定資産売却益 10
		2. 過年度損益修正益	10	10	0			
						1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		3. その他特別利益	100	67,100	△ 67,000			
						3. 貸倒引当金戻入益	100	貸倒引当金戻入益 100

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 水道事業費用			1,596,094	1,532,681	63,413			
	1. 営業費用		1,549,213	1,486,209	63,004			
		1. 原水及び浄水費	667,813	637,875	29,938			
						27. 薬品費	130	薬品費 130
						33. 受水費	667,683	県水受水費 受水量8,546,000m ³ /年 667,443 名古屋市水受水費 240
		2. 配水及び給水費	267,490	274,252	△ 6,762			
						1. 給料	16,461	一般職給料 16,461
						2. 職員手当等	8,913	扶養手当 558 地域手当 1,363 通勤手当 353 住居手当 356 児童手当 350 時間外勤務手当 1,000 期末勤勉手当 4,933
						3. 賞与引当金繰入額	2,800	賞与引当金繰入額 2,800
						6. 法定福利費	7,297	職員共済組合負担金 4,752 公務災害補償基金負担金 55 退職手当組合負担金 2,490
						7. 法定福利費引当金繰入額	600	法定福利費引当金繰入額 600
						13. 備用品費	1,080	消耗品費 1,080
						14. 燃料費	13	自家発電設備用燃料費 13
						15. 光熱水費	12	下水道使用料 12
						16. 印刷製本費	33	印刷製本費 33
						17. 通信運搬費	1,059	電信電話料 1,059
						18. 委託料	94,539	自家用電気工作物保安管理業務委託料 456 電気機械設備保守点検委託料 5,970 樹木剪定等委託料 2,310 防犯監視委託料 1,359

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								緊急遮断弁保守点検委託料 550
								飲料水兼用耐震性貯水槽保守点検委託料 100
								配管図等作成業務委託料 5,790
								設計積算システム保守点検委託料 1,635
								無線設備保守点検委託料 442
								上水道施設保守管理業務委託料 4,022
								水質検査業務委託料 4,187
								防犯カメラ保守点検委託料 208
								水道管廃止設計委託料 4,800
								給水装置窓口等業務委託料 17,660
								給水装置工事施行基準改定業務等委託料 800
								給水システム改修委託料 300
								止水栓取替業務委託料 9,680
								量水器定期取替委託料 33,918
								量水器運搬業務委託料 352
						19. 手数料	1,061	水質検査手数料 1,038
								定期検便検査手数料 20
								第三級陸上特殊無線技士免許申請手数料 3
						20. 賃借料	10	有料道路通行料 10
						21. 修繕費	84,650	修繕費 84,650
						24. 路面復旧費	11,242	路面復旧費 11,242
						25. 工事請負費	5,500	土木関連等切廻及び水道管廃止工事 5,500
						26. 動力費	3,812	配水設備等電気料 3,812
						28. 材料費	1,157	給・配水管維持補修材料費 1,157
						29. 量水器取替補修費	26,516	量水器取替補修費 26,516
						32. 負担金	64	県積算システム負担金 33
								第三級陸上特殊無線技士養成講習会受講負担金 25
								電波利用料金負担金 6
						34. 保険料	671	水道施設損害賠償保険料 587
								建物総合損害保険料 84
		3. 受託工事費	4,400	4,400	0			
						25. 工事請負費	4,400	水道管布設(替)工事 4,400

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
		4. 業務費	146,967	115,286	31,681			
						1. 給料	8,751	一般職給料 8,751
						2. 職員手当等	4,406	扶養手当 30 地域手当 703 通勤手当 172 住居手当 296 児童手当 30 時間外勤務手当 600 期末勤勉手当 2,575
						3. 賞与引当金繰入額	1,500	賞与引当金繰入額 1,500
						6. 法定福利費	4,019	職員共済組合負担金 2,652 公務災害補償基金負担金 34 退職手当組合負担金 1,333
						7. 法定福利費引当金繰入額	300	法定福利費引当金繰入額 300
						13. 備用品費	812	消耗品費 812
						16. 印刷製本費	4,500	印刷製本費 4,500
						17. 通信運搬費	5,932	郵便料 5,792 電信電話料 140
						18. 委託料	113,128	量水器検針等業務委託料 78,680 コンビニ収納業務委託料 3,023 水道料金システム改修委託料 7,700 水道料金システム構築業務委託料 20,460 水道料金システム保守委託料 3,265
						19. 手数料	3,319	口座振替取扱手数料 3,164 水道料金支払督促措置等手数料 50 量水器検査手数料 105
						21. 修繕費	300	300
		5. 総係費	68,360	71,533	△ 3,173			
						1. 給料	24,915	一般職給料 24,915
						2. 職員手当等	13,662	扶養手当 246

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								管理職手当 1,840
								地域手当 2,163
								通勤手当 466
								住居手当 20
								児童手当 150
								時間外勤務手当 800
								期末勤勉手当 7,977
						3. 賞与引当金繰入額	4,400	賞与引当金繰入額 4,400
						5. 報酬	154	上下水道事業経営審議会委員報酬 154
						6. 法定福利費	11,673	職員共済組合負担金 7,836
								公務災害補償基金負担金 79
								退職手当組合負担金 3,758
						7. 法定福利費引当金繰入額	900	法定福利費引当金繰入額 900
						8. 旅費	398	普通旅費 398
						11. 報償費	7	報償費 7
						13. 備用品費	648	消耗品費 648
						14. 燃料費	246	自動車燃料費 246
						16. 印刷製本費	100	印刷製本費 100
						17. 通信運搬費	119	郵便料 72
								電信電話料 47
						18. 委託料	410	水道事業会計システム保守委託料 410
						19. 手数料	301	送金手数料 68
								自動車整備手数料 29
								無線取替手数料 143
								インターネットバンキング利用手数料 61
						20. 賃借料	218	自動車借上料 200
								有料道路通行料 18
						21. 修繕費	1,061	修繕費 1,061
						30. 補償費	1,000	損害賠償金 1,000
						31. 食糧費	95	水源地見学賄費 95

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						32. 負担金	6,808	日本水道協会負担金 282 県水道北部ブロック協議会負担金 93 庁舎光熱水費等負担金 1,204 共同消耗品等負担金 167 情報系システム経費負担金 2,175 一般会計事務負担金 2,650 各種研修会、講習会等出席者負担金 237
						34. 保険料	261	自動車損害保険料 261
						36. 公課費	84	自動車重量税 84
						37. 貸倒引当金繰入額	700	貸倒引当金繰入額 700
						52. 貸倒損失	200	貸倒損失 200
		6. 減価償却費	373,263	362,443	10,820			
						39. 減価償却費	373,263	建物 2,193 構築物 353,420 機械及び装置 12,743 車両及び運搬具 1,473 工具器具及び備品 3,434
		7. 資産減耗費	20,900	20,400	500			
						40. 固定資産除却費	20,800	固定資産除却費 20,800
						41. たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費 100
		8. その他の営業費用	20	20	0			
						42. 材料売却原価	10	材料売却原価 10
						43. 雑支出	10	その他営業雑支出 10
	2. 営業外費用		35,781	35,372	409			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	12,761	5,352	7,409			
						44. 企業債利息	12,487	地方公共団体金融機構資金償還利息 11,680 銀行等借入金償還利息 807
						45. 借入金利息	274	一時借入金利息 274
		2. 消費税及び地方消費税	23,000	30,000	△ 7,000			
						65. 消費税及び地方消費税	23,000	消費税 17,940

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
								地方消費税 5,060
		3. 雑支出	20	20	0			
						43. 雑支出	10	その他雑支出 10
						47. 不用品売却原価	10	不用品売却原価 10
	3. 特別損失		1,100	1,100	0			
		1. 固定資産売却損	100	100	0			
						48. 固定資産売却損	100	固定資産売却損 100
		2. 過年度損益修正損	1,000	1,000	0			
						51. 過年度損益修正損	500	過年度損益修正損 500
						52. 貸倒損失	500	貸倒損失 500
	4. 予備費		10,000	10,000	0			
		1. 予備費	10,000	10,000	0			
						66. 予備費	10,000	予備費 10,000

収入

資本的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
1. 資本的収入			528,402	507,814	20,588				
	1. 企業債		360,100	350,000	10,100				
		1. 企業債	360,100	350,000	10,100	1. 企業債	360,100	企業債 360,100	
	2. 負担金		168,292	157,804	10,488				
		1. 負担金		168,292	157,804	10,488			
			1. 加入負担金				1. 加入負担金	61,138	加入負担金 61,138
			2. 工事負担金				2. 工事負担金	102,300	区画整理事業関連水道管布設工事 25,300 下水道事業関連水道管布設替工事 77,000
					3. 他会計負担金	4,854	消火栓設置負担金 4,854		
3. 固定資産売却代金		10	10	0					
	1. 固定資産売却代金	10	10	0					
						10	固定資産売却代金 10		

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明		
						区 分	金 額			
1. 資本の支出			852,437	928,697	△ 76,260					
	1. 建設改良費		836,817	915,371	△ 78,554					
		1. 配水設備改良費		804,767	905,949	△ 101,182				
			1. 給料					19,568	一般職給料 19,568	
			2. 職員手当等						12,801	扶養手当 870
										管理職手当 797
										地域手当 1,701
										通勤手当 581
										住居手当 602
										児童手当 930
										時間外勤務手当 1,400
										期末勤勉手当 5,920
			3. 賞与引当金繰入額						3,300	賞与引当金繰入額 3,300
			6. 法定福利費						9,501	職員共済組合負担金 6,478
										公務災害補償基金負担金 67
										退職手当組合負担金 2,956
			7. 法定福利費引当金繰入額						700	法定福利費引当金繰入額 700
13. 備用品費						89	消耗品費 89			
18. 委託料						59,377	水道管工事実施設計委託料 58,980			
							断水作業等補助業務委託料 397			
19. 手数料						40	40			
25. 工事請負費						698,391	水道管布設工事（区画整理事業関連） 52,000			
							水道管布設替工事（下水道事業関連） 97,800			
							水道管布設替工事 279,000			
							幹線水道管整備に伴う水道管撤去工事 53,250			
							舗装復旧工事 104,831			
							電気機械更新工事 49,710			
							資材倉庫建替工事 31,000			
							その他一般改良工事 5,500			
						土木関連等切廻工事 5,500				
30. 補償費						1,000	工事補償費 1,000			
	2. 固定資産購入費		32,050	9,422	22,628					

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						54. 量水器購入費	3,400	量水器購入費 3,400
						55. 車両及び運搬具購入費	2,800	車両及び運搬具購入費 2,800
						56. 工具器具及び備品購入費	25,850	水道料金システムサーバ機器等購入費 25,850
	2. 企業債償還金		15,510	13,216	2,294			
		1. 企業債償還金	15,510	13,216	2,294			
						64. 企業債償還金	15,510	銀行等借入金償還元金 11,110 地方公共団体金融機構 4,400
	3. 過年度返還金		110	110	0			
		1. 過年度返還金	110	110	0			
						2. 負担金過年度返還金	110	過年度分加入負担金等返還金 110